

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,788,740	5,679,479	21,752,816
経常利益(千円)	620,369	624,448	2,098,374
四半期(当期)純利益(千円)	395,702	409,936	1,352,409
四半期包括利益又は包括利益(千円)	348,110	544,061	1,600,175
純資産額(千円)	39,125,544	40,578,844	40,195,281
総資産額(千円)	44,053,847	45,416,709	45,347,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.30	18.96	62.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.8	89.3	88.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果の期待感が表れる中、企業収益の改善や個人消費の回復等により、景気は着実に持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,679百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益555百万円（同1.7%減）、経常利益624百万円（同0.7%増）、四半期純利益409百万円（同3.6%増）となりました。報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境は、消費マインドの上向きにより個人消費が着実に回復する一方で、新車販売は伸び悩んでおります。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、店頭での積極的な営業活動や新製品の発売により、春の最需要期を中心に販売が順調に推移し、自動車補修用製品「99工房」の販売も増加しました。また、ガラスお手入れ製品では、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が、平年より短かった梅雨の影響を受け苦戦したものの、ワイパーの販売が取扱店舗数の増加等により順調に推移し、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、以前より取り組んできた新規販売先の開拓を進めたことで、新車販売時に施工されるコーティング剤やOEM製品の販売が増加し、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、家庭用クリーナーの販売が苦戦する中、メガネお手入れ用の新製品を発売したものの、落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、円安基調が続く中、東アジア地域では、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心にほぼ前期並みとなったものの、昨年発生した反日デモの影響が流通に残る中、現地生産品の販売が完全に回復するには至らずに苦戦しました。一方、韓国やモンゴル向け販売の増加で中国向け販売の落ち込みをカバーしたことで、東アジア地域ではほぼ前期並みの結果となりました。東南アジア地域では、マレーシアやタイ等の既存仕向け先への販売が回復し、近年開拓したベトナムやミャンマー向け販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、自動車用製品の国内向け販売は順調に推移したものの、家庭用製品と海外向け販売が苦戦したことで、売上高は2,884百万円（同0.2%減）となりましたが、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は374百万円（同20.1%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体業界では海外メーカーが優勢となる流れの中、海外向け販売が増加する一方で、国内向け販売が減少しました。ハードディスク業界向け販売においても、海外の得意先開拓により販売が増加したことで、産業資材部門全体では海外向け販売が国内向け販売の減少をカバーし、ほぼ前期並みの結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの販売が進まずに、当期は販売が苦戦しました。輸出では米国・東南アジア向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分で夏季商材の減少分をカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、生活資材部門の販売苦戦により1,178百万円（同7.0%減）となり、売上高の減少に加え、産業資材部門の海外向け販売において、利幅の薄い一部製品の構成比が増えたことにより、営業利益は105百万円（同21.2%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境では、輸入車販売は堅調に推移し、消費マインドの回復に伴う自動車利用の増加によるメンテナンス需要の高まりが期待される一方で、損害保険の料率改定の影響による自費修理の増加の動きも見られます。

そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行ったことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫は順調に推移し、損害保険会社からの入庫も、特に近畿圏において前期開拓した損害保険会社からの入庫を中心に順調に推移した一方で、中小の自動車整備業者からの入庫が落ち込んだことで、自動車関連サービス事業は前期を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の入所者が増加し、特殊車両や講習関係等の受講者も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売が企画採用数の減少により苦戦したものの、新たに取り組んでいるインターネット販売等が増加したことでカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,280百万円(同0.9%減)となり、主に自動車関連サービス事業において、首都圏事業拡大のための費用先行により、営業利益は22百万円(同56.1%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が順調に推移し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、お客様満足度向上やリピーターの獲得のため、独自性のある飲食メニューの提供やキャンペーンの実施などを行った結果、来場者数は底を打ち回復傾向にありますが、整体等の付帯売上への苦戦により客単価が伸びず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は336百万円(同1.0%減)、営業利益は50百万円(同20.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、139百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は89百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計16名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は50百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計23名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,788,900	217,889	同上
単元未満株式	普通株式 3,188	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,889	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数(自己名義)は、482,600株であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,600	-	482,600	2.16
計	-	482,600	-	482,600	2.16

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。第4 経理の状況(追加情報)に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第1四半期連結会計期間末における本制度に係る当社株式は169,500株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	9,159,358
受取手形及び売掛金	2, 3 3,353,742	2, 3 3,558,995
有価証券	467,508	401,570
商品及び製品	1,479,347	1,432,607
仕掛品	275,095	274,239
原材料及び貯蔵品	578,404	581,563
繰延税金資産	265,968	201,406
その他	295,605	349,686
貸倒引当金	23,732	18,993
流動資産合計	16,337,168	15,940,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,890,450	1 5,879,621
機械装置及び運搬具(純額)	1 885,116	1 872,074
土地	15,756,815	15,751,815
建設仮勘定	762,751	29,601
その他(純額)	1 140,715	1 186,351
有形固定資産合計	22,435,848	22,719,462
無形固定資産		
のれん	35,000	31,500
その他	205,797	197,445
無形固定資産合計	240,797	228,945
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,366,284
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	216,721	247,525
その他	396,028	374,398
貸倒引当金	60,589	60,341
投資その他の資産合計	6,333,524	6,527,866
固定資産合計	29,010,170	29,476,274
資産合計	45,347,339	45,416,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	952,479
未払法人税等	361,943	155,180
未払金及び未払費用	1,005,004	984,151
その他	568,456	500,288
流動負債合計	2,966,591	2,592,099
固定負債		
長期借入金	96,357	96,357
繰延税金負債	87,146	154,244
退職給付引当金	1,034,340	1,050,498
役員退職慰労引当金	502,010	483,712
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	400,082	395,422
固定負債合計	2,185,466	2,245,764
負債合計	5,152,057	4,837,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,119,315
利益剰余金	34,492,167	34,729,281
自己株式	342,568	332,523
株主資本合計	39,576,690	39,826,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	578,476
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	38,009	52,542
その他の包括利益累計額合計	618,590	752,715
純資産合計	40,195,281	40,578,844
負債純資産合計	45,347,339	45,416,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,788,740	5,679,479
売上原価	3,765,921	3,658,235
売上総利益	2,022,819	2,021,243
販売費及び一般管理費	1,457,343	1,465,541
営業利益	565,475	555,702
営業外収益		
受取利息	7,044	13,449
受取配当金	24,321	30,733
貸倒引当金戻入額	3,961	2,995
その他	21,188	23,667
営業外収益合計	56,516	70,846
営業外費用		
支払利息	2	125
手形売却損	434	369
その他	1,185	1,605
営業外費用合計	1,622	2,100
経常利益	620,369	624,448
特別利益		
固定資産売却益	166	6,779
特別利益合計	166	6,779
特別損失		
減損損失	-	5,000
固定資産除却損	1,118	16,401
その他	69	1,476
特別損失合計	1,187	22,878
税金等調整前四半期純利益	619,347	608,349
法人税、住民税及び事業税	170,193	166,625
法人税等調整額	53,452	31,787
法人税等合計	223,645	198,412
四半期純利益	395,702	409,936

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	395,702	409,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,658	119,592
為替換算調整勘定	7,066	14,532
その他の包括利益合計	47,591	134,125
四半期包括利益	348,110	544,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,110	544,061
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「従業員持株会支援信託E S O P」の導入）

当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、信託口が保有する本制度に係る当社株式は、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ19,700株譲渡されたため、169,500株となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
11,992,177千円	12,001,191千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
90,791千円	99,224千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形 99,764千円	51,526千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	179,607千円	169,220千円
販売促進費	80,124	79,966
荷造運賃	154,379	145,611
貸倒引当金繰入額	1,749	233
役員・従業員給与諸手当	448,608	459,488
退職給付費用	19,017	33,143
役員退職慰労引当金繰入額	20,994	18,302
減価償却費	33,539	39,471
研究開発費	128,309	139,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	180,464千円	180,399千円
のれんの償却額	3,500	3,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,759	1,266,345	1,291,230	340,405	5,788,740	-	5,788,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,222	18,772	2,914	24,058	53,967	(53,967)	-
計	2,898,982	1,285,118	1,294,144	364,464	5,842,708	(53,967)	5,788,740
セグメント利益	311,529	134,393	51,745	63,496	561,164	4,310	565,475

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,884,255	1,178,057	1,280,231	336,935	5,679,479	-	5,679,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,697	21,831	3,855	21,987	64,372	(64,372)	-
計	2,900,953	1,199,888	1,284,087	358,922	5,743,851	(64,372)	5,679,479
セグメント利益	374,217	105,854	22,694	50,296	553,063	2,638	555,702

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,638千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円30銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	395,702	409,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	395,702	409,936
普通株式の期中平均株式数(株)	21,619,230	21,612,629

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第1四半期連結会計期間末は246,000株、当第1四半期連結会計期間末は169,500株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月26日に提出しました、第59期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、平成25年6月、連結子会社のアスモ株式会社が運営しております温浴施設における過去の下水道使用量の過少申告が発覚いたしました。本件は5年の消滅時効期間を経過していることから損害賠償金等の発生が見込まれますが、本報告書提出日現在において、詳細について引き続き調査中であり、その金額については未定であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。